

# 令和4年度 「経営デザイン」を通じた知財経営の導入支援事業

## 公募要項（2次公募）

(受託事業者：PwCコンサルティング合同会社)

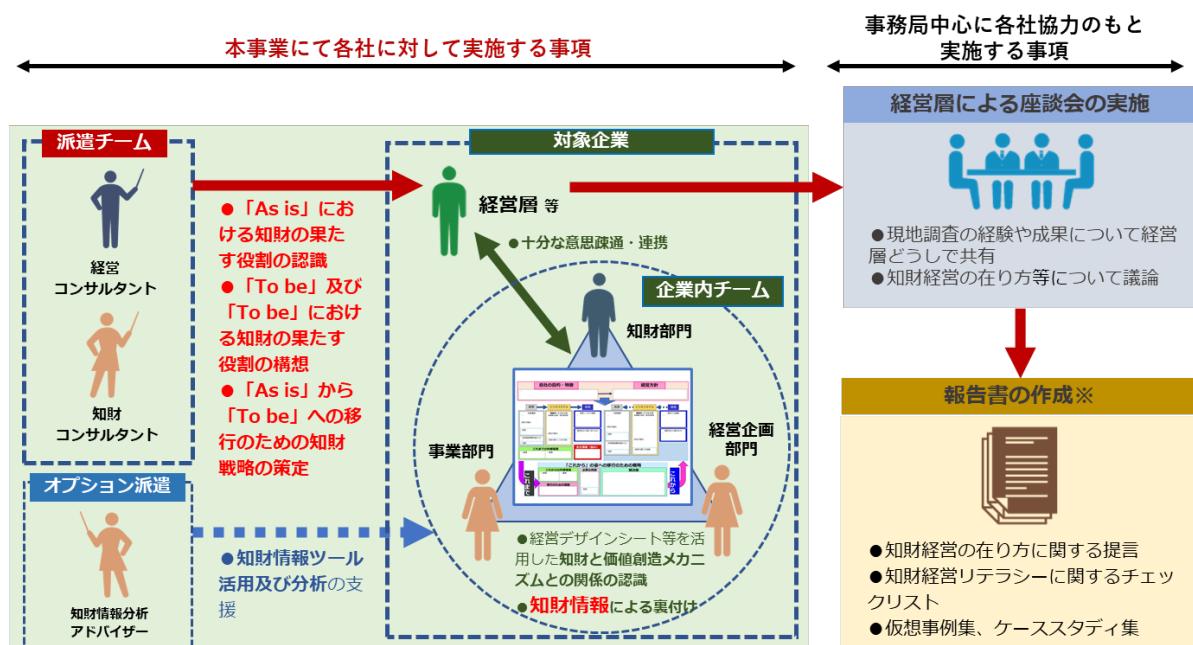
### 1. 本事業の概要

本事業では、社会や顧客に対する「将来目指す価値」を起点に、バックキャスト的に必要な資源（知財）を構想し、その資源を得るための戦略・活動が実践できている状態を「知財経営」と設定し、その活動を推進いたします。

また、知財経営を推進する過程において、知財経営が実現されるに至った経営層と知財部門とのコミュニケーションのプロセスを明らかにして、事例として展開することで、知財経営の普及を図ることを目的としています。

具体的には、経営コンサルタントや知財コンサルタント（以下、「知財経営調査チーム」とする。）を企業に派遣し、経営層や事業部門、知財部門を含む企業内チームとの十分な意思疎通・連携のもとでの、中長期的な事業成長に資する知財戦略の策定に向けて、経営デザインシート<sup>1</sup>等を活用した支援を実施いたします。また、応募企業からのご要望・必要性に応じて、知財情報分析アドバイザーを派遣し、経営資源にかかる戦略策定のための知財情報分析に対する支援を実施いたします。支援結果につきましては、支援を受けた10社程度（1次公募も含む）の経営層等による「座談会」等の形で共有いたします。

なお、本事業では①企業全体に対する経営デザインシート等を活用した支援、②複数事業がある場合には、事業単位での経営デザインシート等を活用した支援の2種類の支援方法を設けております。



【出典】産業構造審議会 第17回知的財産分科会 資料7より抜粋し、一部加工。  
※報告書上で企業名等を示す場合は、該当する企業様へ事前にご相談をいたします。

<sup>1</sup> 経営デザインシートについて：

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/keiei\\_design/index.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/keiei_design/index.html)

## 2. 本事業の支援内容

1社あたりの支援期間は5か月程度を予定しており、頻度は月1回・1回2時間・計5回程度を目安として、知財経営調査チームを派遣いたします。

知財経営調査チームのサポートのもとで、経営デザインシート等をベースにして、企業様にとってのこれからの中の価値の具現化・再定義、そして移行のための「知財経営」等を検討します。計5回の支援内容については、以下のテーマ・実施内容に則って実施する予定です。

各回の後、経営層と企業内チームとで経営デザインシート等の修正を議論する等、知財経営を目指してコミュニケーションを行ってください。

アウトプットとしては、目指す価値・ビジネスモデル・経営資源等を含む「経営デザインシート」等、経営デザインシートのうち、特に経営資源（知財）に着目した知財情報分析の結果、知財経営を実現するための課題・解決手段の特定が挙げられます。

テーマ（予定）		実施内容（予定）
第1回	経営の見える化 (顔合わせ)	<ul style="list-style-type: none"><li>素案となる「経営デザインシート」等※をもとに、企業がこれからに向け「どうしたい？」を知財経営調査チーム、経営層及び企業内チームで共有する場を設定</li></ul>
第2回	これからの価値の 具現化・再定義	<ul style="list-style-type: none"><li>応募時に作成した経営デザインシート等に対する助言</li><li>専門家と自社や将来の外部環境を俯瞰</li></ul>
第3回		<ul style="list-style-type: none"><li>経営デザインシート等のうち「将来の価値」について、経営者のビジョンから総点検・再定義し、将来の目指す価値を明確化</li></ul>
第4回	移行のための 「知財戦略」等の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>現在の資源と将来価値に向け使える資源を棚卸</li><li>将来目指す価値からバックキャスト的に必要な資源（知財）を構想</li></ul>
第5回		<ul style="list-style-type: none"><li>将来目指す価値に向けて必要な資源を得る方法やその資源を活用した経営を検討</li></ul>
-	対話・最終化	<ul style="list-style-type: none"><li>経営層および各社内担当者間での対話をを行い、シート等を最終化</li></ul>

### 3. 募集について

#### (1) 募集内容

募集締切	令和4年8月17日（水） ※採択数に達した場合、早期に公募を終了する可能性がございます
採択方法	① 応募企業から提出された応募申請フォームの記載内容に基づいて一次審査を行います。 ② その後、一次審査を通過した応募企業に対して、二次審査としてオンライン面接審査を行います。
審査の観点	① 事業分析について ・ 経営デザインシート等全般として、対象事業の「現状の姿（As Is）」「将来目指す姿（To Be）」「現状の姿から将来指すべき姿への移行するための戦略」といった観点について、ある程度把握されているか ・ 「現状の姿（As Is）」「将来目指す姿（To Be）」がどのように異なるか（現状と違う姿の未来が明確に描けているか） ② 社会的な価値について ・ 対象となる事業は現在どのような社会的価値を創出しているか ・ 対象となる事業の将来目指す姿ではどのような価値を提供できるか ③ 組織の体制について ・ 経営層、執行役員等、対象となる事業の責任者（意思決定者）における知財経営への関与は約束されているか ・ 知財部門と事業部門の連携はどのように行われているか ④ 組織の取組意欲について ・ 知財経営について、現状どのような取組をしていてどのような課題があるか ・ 上記課題に対して、どのようなアプローチを考えているのか
採択予定件数	3社程度（1次公募と合わせて10社程度を採択予定）
費用	無償（但し、座談会への参加・報告書策定に向けたヒアリングにご協力いただく必要がございます。）

## (2) 応募に際して求める要件等

- ・ 対象者
  - 「知財経営」を実践したい、大企業・中小企業・スタートアップの経営層・責任者（経営トップ・執行役員・対象事業部門長等）又は
  - 本事業をきっかけに「知財」について、経営企画部門、事業部門そして経営層との連携を密にしたい知財部門長・知財担当者等
- ・ ご留意事項
  - 本事業においては、応募期間終了後にお申込みをキャンセルいただくことができない旨を了解いただけすること。
  - 応募企業において、「現在の姿（As Is）」「将来目指す姿（To Be）」「現在の姿から将来目指す姿への移行するための戦略」といった観点についてある程度把握・分析ができるおり、応募締切日（8月17日（水））までに、原則として「経営デザインシート」を提出可能であること。
    - ・ 提出方法については、応募申込に対する受領確認メールにてご案内いたします。
    - ・ 経営デザインシートをローカルベンチマーク<sup>2</sup>・事業価値を高める経営レポート<sup>3</sup>・統合報告書／アニュアルレポート・知的資産経営報告書などで代替することも可能です。その場合には、6. に記載の事務局のメールアドレスまで事前にご相談ください。
  - 企業単位での応募の場合は経営層・執行役員およびそれに類する方（例：事業承継予定者）、事業単位で応募の場合は対象となる事業の責任者（意思決定者）の関与のお約束が得られていること。
  - 本事業に採択された場合には、特許庁もしくは特許庁が委託する事業者による、アンケート調査・ヒアリング調査や事例の開示に可能な限りご協力いただけます。ただし、開示内容につきましては、事前に応募企業様にご確認させていただきます。
  - 知財経営調査チームや知財経営情報分析アドバイザーを貴社に派遣し、支援を行う旨を了解いただけること。
- ・ その他
  - 対象企業が次のいずれにも該当しない者であること。
    - \* 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
      - \* 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
      - \* 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
      - \* 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

<sup>2</sup> ローカルベンチマークについて：[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

<sup>3</sup> 事業価値を高める経営レポートについて：[https://www.smri.go.jp/tool/supporter/soft\\_asset1/index.html](https://www.smri.go.jp/tool/supporter/soft_asset1/index.html)

### (3) 応募方法

応募にあたっては、「**5. 個人情報保護**」の内容にご同意いただいたうえで、**応募申請フォーム**よりお申込みください。

※審査過程で事務局より応募内容に関する問い合わせや相談をさせて頂く場合があります。

※応募フォームによる提出が難しい場合、事務局までご相談ください。

- ・ 応募申請フォームURL : <https://forms.gle/3knNeef5d8LxA3Ub7>

#### **4. 審査方法について**

- \*採択された案件について、採択通知を電子メールにて発信いたします。
- \*採択されなかった場合の応募書類につきましては、当社にて書類を廃棄します。
- \*応募多数の場合には、申込内容を審査の上、本事業の目的に照らして適合度の高い申込案件を優先的に採択します。

#### **5. 個人情報保護**

提出頂いた個人情報は、当社の「個人情報保護方針」  
(<https://www.pwc.com/jp/ja/sitemap/privacy/consulting.html>) に従って、適切に取扱います。以下にご同意の上、応募申込書にご記入ください。

##### **(1) 個人情報の利用目的**

お預かりした個人情報は、選考等に係る当社からの連絡にのみ使用します。また選考書類使用後は当社にて書類を破棄します。案件が採択された方については、事業終了時に書類を破棄します。

##### **(2) 個人情報の共同利用・第三者提供**

お預かりした個人情報の共同利用及び第三者提供の予定はありません。

##### **(3) 個人情報の取扱いの委託**

利用目的の範囲内において、当社以外の第三者に個人情報の取り扱いを委託することがあります。その場合には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等によって個人情報の保護水準を守るよう定め、個人情報を適切に取り扱います。

##### **(4) 個人情報の提供の任意性とそれに対する影響**

個人情報の提供は任意です。但しご依頼した資料をご提供いただけない場合、選考の対象から外れる場合があります。

##### **(5) 個人情報に関するお問合わせ**

お預かりした個人情報の開示、訂正等、利用停止等、若しくは利用目的の通知のご請求または個人情報に関する苦情のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、下記までご連絡ください。

#### **6. 問い合わせ先**

PwCコンサルティング合同会社

担当：三瓶、萩原

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー

E-mail: [jp\\_ip\\_management\\_strategy@pwc.com](mailto:jp_ip_management_strategy@pwc.com)